

貸借対照表 (令和6年2月29日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>[流動資産]</b>	<b>[ 7,876,619 ]</b>	<b>[流動負債]</b>	<b>[ 683,122 ]</b>
現金預金	6,489,889	支払手形	399,875
受取手形	214,406	買掛金	148,669
売掛金	640,429	未払金	46,326
商品	29,652	未払費用	26,890
製品	50,248	賞与引当金	46,306
原材料	187,216	その他	15,054
仕掛品	102,850		
貯蔵品	17	<b>[固定負債]</b>	<b>[ 60,530 ]</b>
短期貸付金	113,000	役員退職慰労引当金	60,530
前払費用	19,508		
未収法人税等	10,962		
その他	18,727		
貸倒引当金	△ 290	<b>負債合計</b>	<b>743,652</b>
<b>[固定資産]</b>	<b>[ 5,666,702 ]</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 2,750,343 )</b>	<b>[株主資本]</b>	<b>[ 12,800,324 ]</b>
建物	1,153,878	資本金	100,000
構築物	32,374		
機械装置	47,247	資本剰余金	
車両運搬具	345	資本準備金	351,372
工具器具備品	23,602	その他資本剰余金	396,485
土地	1,471,868		
建設仮勘定	21,026	利益剰余金	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 15,200 )</b>	利益準備金	45,300
ソフトウェア	8,040	その他利益剰余金	
電話加入権	5,660	別途積立金	12,457,000
営業権	1,500	繰越利益剰余金	52,565
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 2,901,158 )</b>		
投資有価証券	499,012	自己株式	△ 602,398
子会社株式	172,222		
子会社出資金	1,531,711	<b>[評価・換算差額等]</b>	<b>[ △ 655 ]</b>
長期貸付金	552,000	その他有価証券評価差額	△ 655
破産更生債権等	0		
保険積立金	41,208		
繰延税金資産	86,406	<b>純資産合計</b>	<b>12,799,669</b>
その他	18,761		
貸倒引当金	△ 165	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>13,543,321</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,543,321</b>		

損益計算書(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		3,160,000
営業費用		
売上原価	2,434,137	
販売費及び一般管理費	1,048,255	3,482,393
営業損失		△ 322,392
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	186,438	
為替差益	139,508	
その他の営業外収益	22,756	348,703
営業外費用		
その他の営業外費用	984	984
經常利益		25,326
(特別損益の部)		
特別利益		
その他の特別利益	2,872	2,872
特別損失		
固定資産除売却損	3,553	3,553
税引前当期純利益		24,645
法人税、住民税及び事業税	5,825	
法人税等調整額	△ 33,609	△ 27,784
当期純利益		52,430

株主資本等変動計算書（自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金		利益剰余金合計		
						別途積立金	利益剰余金			
令和5年3月1日残高	100,000	351,372	396,485	747,857	45,300	11,704,000	759,925	12,509,225	△602,398	12,754,684
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	753,000	△753,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△6,790	△6,790	-	△6,790
当期純利益	-	-	-	-	-	-	52,430	52,430	-	52,430
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	753,000	△707,359	45,640	-	45,640
令和6年2月29日残高	100,000	351,372	396,485	747,857	45,300	12,457,000	52,565	12,554,865	△602,398	12,800,324

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
令和5年3月1日残高	△17,471	-	△17,471	-	12,737,212
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△6,790
当期純利益	-	-	-	-	52,430
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	16,815	-	16,815	-	16,815
当事業年度中の変動額合計	16,815	-	16,815	-	62,456
令和6年2月29日残高	△655	-	△655	-	12,799,669

## 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
    - ・その他有価証券
      - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 総平均法による原価法を採用しております。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 15年～35年  
機械装置 4年  
工具器具備品 4年～15年
    - ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (4) 引当金の計上方法
    - ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
    - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
    - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
    - ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
2. 貸借対照表に関する注記
 

(1) 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	250,210 千円
	長期金銭債権	297,000 千円
	短期金銭債務	3,345 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		2,834,892 千円
(3) リース契約により使用する重要な固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。		
(4) 担保に供している資産	建 物	53,077 千円
	土 地	376,138 千円
(5) 保証債務		100,857 千円
3. 損益計算書に関する注記
 

(1) 子会社との取引高	
営業取引高	
売上高	507,886 千円
仕入高	15,881 千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	4,617 千円
受取配当金	138,158 千円

4.	株主資本等変動計算書に関する注記		
(1)	当事業年度の末日における発行済株式数	普通株式	1,786,735 株
(2)	当事業年度の末日における自己株式数	普通株式	428,710 株
(3)	当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 令和5年5月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項		
		配当金の総額	6,790 千円
		1株当たり配当額	5 円
		基準日	令和5年2月28日
		効力発生日	令和5年5月22日
(4)	当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 令和6年5月17日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。 ・普通株式の配当に関する事項		
		配当金の総額	6,790 千円
		配当の原資	利益剰余金
		1株当たり配当額	5 円
		基準日	令和6年2月29日
		効力発生日	令和6年5月20日
5.	税効果会計に関する注記		
(1)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	繰延税金資産		
	賞与引当金		15,559 千円
	貸倒損失		4,259 千円
	繰越欠損金		45,605 千円
	役員退職慰労引当金		20,338 千円
	その他		311 千円
	繰延税金資産合計		<u>86,074 千円</u>
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金		<u>△ 331 千円</u>
	繰延税金負債合計		<u>△ 331 千円</u>
	繰延税金資産の純額		<u><u>86,406 千円</u></u>
(2)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳		
	法定実効税率		33.6 %
	(調整)		
	住民税均等割額		△ 6.7 %
	受取配当金等の益金不算入額		170.6 %
	その他		<u>△ 17.6 %</u>
			<u><u>179.9 %</u></u>
6.	リースに使用する固定資産に関する注記		
(1)	当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得原価相当額		- 千円
	減価償却累計額相当額		- 千円
	期末残高相当額		- 千円
(2)	当事業年度の末日における未経過リース料相当額		
	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		- 千円
	合計		<u><u>- 千円</u></u>
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		2,770 千円
	減価償却費相当額		2,249 千円
	支払利息相当額		9 千円
7.	関連当事者との取引に関する注記		
	該当事項はありません。		

8.	1株当たり情報に関する注記	
	(1) 1株当たり純資産額	9,425 円21銭
	(2) 1株当たり当期純利益金額	38 円61銭
9.	重要な後発事象に関する注記	
	該当事項はありません。	
10.	その他の注記	
	退職給付関係	
	(1) 当社は、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。年金支給額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定しております。	
	(2) 退職給付債務に関する事項	
	退職給付債務	△ 502,323 千円
	年金資産残高	511,528 千円
	退職給付引当金	<u>9,205 千円</u>
	(3) 退職給付費用に関する事項	
	勤務費用	△ 10,094 千円
	掛金拠出額	27,051 千円
	退職給付費用	<u>16,957 千円</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。